

「資料 3-1 第四次川越市総合計画原案 基本構想」訂正表

	訂正前	訂正後
3 ページ	<p>本市においては、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の減少が始まっていますが、総人口については平成 29 (2017) 年頃、また世帯数は平成 37 (2025) 年頃にピークを迎え、その後は減少に転じると推計されています。</p> <p>14 歳以下の年少人口は、平成 25 (2013) 年の 45,646 人が平成 37 (2025) 年には 38,308 人へと減少しますが、65 歳以上の高齢者人口は、平成 25 (2013) 年の 77,467 人が平成 37 (2025) 年には 95,210 人へと増加することが推計されています。</p> <p>本市においても、人口減少と少子高齢化の進行に対応した取組を進めていくことが求められています。</p>	<p>本市においては、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の減少が始まっていますが、総人口については<u>平成 30 (2018) 年頃</u>、また世帯数は平成 37 (2025) 年頃にピークを迎え、その後は減少に転じると推計されています。</p> <p>14 歳以下の年少人口は、平成 27 (2015) 年の <u>45,537 人</u> が平成 37 (2025) 年には <u>40,409 人</u> へと減少しますが、65 歳以上の高齢者人口は、平成 27 (2015) 年の <u>84,779 人</u> が平成 37 (2025) 年には <u>95,682 人</u> へと増加することが推計されています。</p> <p>本市においても、人口減少と少子高齢化の進行に対応した取組を進めていくことが求められています。</p>
10 ページ	<p>本市の人口は平成 37 (2025) 年に約 342,000 人と推計していますが、第四次川越市総合計画の施策を確実に行うことにより、推計値を上回る人口の確保を目指します。</p>	<p>本市の人口は平成 37 (2025) 年に約 <u>347,000 人</u> と推計していますが、第四次川越市総合計画の施策を確実に行うことにより、推計値を上回る人口の確保を目指します。</p>